

「中国製造 2025」頓挫狙う米禁輸措置

米国「ファーウェイ潰し」、テクノヘゲモニー宣戦布告

株式会社ジャパネコノミックス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2019/5/24

対中「第3弾」2000億ドルの制裁関税引き上げに続き米大統領は世界の企業に「米国を選ぶか、中国か」の踏み絵を迫る「ファーウェイ潰し」の段平を抜き金融資本市場を震撼させる。中国は同社の供給網の混乱に次世代通信「5G」遅延や米中協議行き詰まりの“三重苦”に塗れ、米中が衝突した朝鮮戦争の映画を放映し「抗米」と「愛国」を呼びかける。6月末の米中首脳会談での手打ちは未だ流動的だ。

困難視されるファーウェイ半導体「内製化」

英FT紙(5月16日)電子版「Can Huawei survive US blacklisting(ファーウェイは米制裁に耐えられるか)」は、「ファーウェイのサプライチェーン(供給網)に混乱が生じ、中国の次世代通信規格『5G』導入が遅れ、さらには米中貿易協議が土壇場で行き詰まる恐れ一等まさに“三重の打撃”である」と喝破した。

中国通信機器最大手ファーウェイが米国の制裁に震撼している。22日には英半導体設計大手アームがファーウェイとの取引停止を示唆した。ファーウェイはアームの特許を活用して半導体を設計、アームとの取引が止まればファーウェイが対抗策とする半導体「内製化」が難しくなり経営に深刻な打撃となる。

米政府はファーウェイへの輸出禁止製品について「米国外で生産しても最終価値のうち米国由来が25%超は制裁対象」とし取引中止が指摘される。なお、アームは22日に「米政府の規制に従う」と声明を発表した。

さらに、ファーウェイはアームとデータセンター等に使う半導体を共同開発しており、今後はアームの特許を代替するノウハウの確保が必要となる。さらに、アームに頼らず半導体を作るとしても米グーグル基本ソフト(OS)「アンドロイド」がスマホ上で作動しない問題に直面する。

2018年末にファーウェイが発表した主要サプライヤー92社のうち、33社がインテルやクアルコムにブロードコムなど米国の半導体企業であり、25社がBYDや京東方科技集団など中国の液晶・電池企業、11社が村田製作所や東芝ストレージ、ソニーなど主にカメラや電子部品を供給する日本企業である。米国への依存度が突出し、ベースバンドチップや無線チップ、ストレージなど核心的部品を米国から調達しているファーウェイにとり禁輸措置は、未曾有

の危機を意味しよう。

もっとも、ファーウェイは自前半導体を設計、生産可能なメーカーであり、ハイシリコンを傘下に持つことでZTEとは存在意義が大きく異なる。問題は、全てのファーウェイ製品に必要な半導体をカバーできる生産ラインや生産規模をハイシリコンが持ち得ていないことだ。

昨年、中国通信機器ZTE(中興通訊)が米国国から同様の禁輸措置を課され、同社スマートフォンの出荷は約75%落ち込み、18年上半期の最終損益が78億元(約1245億円)の赤字に転落、あわや倒産という事態まで追い込まれた。

だが、巨額罰金や米国監視チーム受け入れ、経営者刷新といった米国側の要求を全面的に受け入れ、昨夏7月に禁輸措置が解かれ、破綻を免れた。

ファーウェイの売上高は1050億ドル(18年)とZTEより遥かに巨大だが、通信インフラ機器と高級スマホの比重が大きく、禁輸措置は甚大な影響を及ぼすと懸念される。実際、ファーウェイ製品の部品の2-3割に半導体が使われ、これは世界半導体生産の3.8%にあたる。因みに、ZTEの割合は0.5%にすぎない。

中国外務省の報道局長は15日、ファーウェイに対する禁輸措置について問われ、「米国はこのところ国力を悪用し、恥知らずなやり方で悪意を持って特定の中国企業を中傷し、圧力をかけている。これは信義にもとるばかりか不当な行為」と答えている。

だが、米国にとってZTEに対する制裁はファーウェイ追い込みの前哨戦であり、今回の禁輸措置はファーウェイ潰しの本気度の証左であり、中国ハイテク覇権の野望「中国製造2025」を頓挫させる米中テクノヘゲモニー(技術覇権)抗争における米国の宣戦布告といえそうだ。

「仏作って魂入れず」に激怒した習近平主席

一方、ある中国人学者が、「確かに、テクノヘゲモニー技術覇権では『10年戦争』の火蓋が明けられた感が否めないが、通商協議においては6月末の大阪G20サミットの米中首脳会談で双方とも歩み寄る国内事情があり、玉虫色の手打ちで妥結する可能性がある」と打ち明ける。

「日本経済新聞」(5月16日付朝刊)で中沢克二編集委員は、中国側は5月初めに米中協議で積み上げた150頁の合意文書案を105頁に修正・縮小して

米側に通告していたとすっぽ抜きの、その直前に開かれた共産党政治局常務委員会や政治局会議で貿易交渉合意署名は中国近代史・清王朝時代の英国や日本との「不平等条約」と同じとの批判が噴出したと指摘している。

米中交渉の破綻には、複合的な理由があるが、実は劉鶴氏訪米にさかのぼる1週間前にライトハイザー-USTR代表とムニューシン財務長官が北京を訪れて(4月30日・5月1日)劉副首相と協議した時点で決裂の兆しが顕在化していた。

ライトハイザー代表が、中国側がその合意内容を検証・実施させる厳格な枠組み(いわゆる「執行メカニズム」)作りに本気で取り組んでいないと強く批判、中国側は先の全人代(3月5-15日)で「外商投資法」と「特許法改正」案を成立させるなど構造改革を進めていると反発した。

だが、ライトハイザー代表は「仏作って魂入れず。そんなもの意味がない」と劉氏の反論に一顧だにできなかったという。そして、報告を受けた習近平主席が激怒、ついにそれまでの対米融和路線から対決路線へ戦略的転換を決断したとされる。

共産党機関紙「人民日報」は5月13日1面トップに「米国は自らの名誉を傷つけ、米中貿易交渉をひどく邪魔している」と論評を掲載し、同じく「人民日報」(18日付)は「中国企業と外資の技術協力は、自ら望んで結んだ契約」と技術移転強制を否定する論評を掲載する等これまでの協議を否定して憚らない。

弊社ワシントン情報筋は「習近平は中国を世界の

【米国の対中制裁関税の推移】

	時期	規模・内容
第1弾	2018年7月6日	340億ドル分に25%(電子部品や産業機械・医療機器等)
第2弾	2018年8月23日	160億ドル分に25%(半導体やプラスチック・ゴム製品等)
第3弾	2018年9月24日	2000億ドル分に10%(家電や家具に自動車部品等)
3.5弾	2019年5月10日	第3弾の税率を25%に引き上げ
第4弾	2019年7月?	残り3250億ドル全てに税率25%



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。

スーパーパワーにすべくビジョン(中国製造2025)、(一帯一路構想)を諦めることは決してしない。それが『中華民族の偉大な復興』、習近平いわく『チャイニーズ・ドリーム』の本質であり、国有企業中心の国家資本主義は中国経済レジームの根幹である」と解説する。

だが、習主席は絶対権力を完全掌握したはずの共産党内から対米融和路線への、公然たる批判ではないものの、出始めた不満に直面し、一度内政を引締める必要に迫られた可能性がある。

事実、習近平指導部は5月中旬以降、国営中央テレビ(CCTV)で米中が衝突した朝鮮戦争の映画を連日放映し、「抗米」(米国への対抗)と「愛国」を国民に呼びかけている。さらに、米国がファーウェイへの輸出規制を表明、貿易戦争激化をにらみこうした「抗米」、「愛国」で国民の団結を狙う効果がある。すでに、米国が禁輸措置を発動したファーウェイを支援する動きも広がりつつあり、ファーウェイ支援は「愛国」と受け止められている。

だが「抗米」や「愛国」の呼びかけが浸透するかは微妙であり、何より対米弱腰批判を封じるための常套手段、つまり国内引締め戦略の一環とも指摘される。

むしろ、トランプ大統領もツイッターで6月28-29日の大阪G20首脳会議の際に習主席と会談する意向を明示、自ら投げ放った貿易戦争のブーメランが米国経済及び米国株を直撃しないよう妥協点を模索しているフシがある。いずれにせよ、協議の妥協点は未だ流動的だ。